

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社 松屋フーズ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 1
- 2 経営上の重要な契約等 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 4

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 5
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 7
 - 四半期連結損益計算書 7
 - 四半期連結包括利益計算書 8
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緑川 源治
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営開発本部長 鈴木 治夫
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営開発本部長 鈴木 治夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	33,730,345	36,070,988	70,221,008
経常利益（千円）	1,733,486	2,569,693	4,702,941
四半期（当期）純利益（千円）	740,881	1,301,077	2,177,809
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	741,075	1,301,821	2,179,729
純資産額（千円）	30,137,355	32,420,095	31,347,315
総資産額（千円）	47,911,762	51,459,996	49,867,676
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	38.88	68.27	114.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	62.9	63.0	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,702,232	1,926,211	6,373,949
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,555,577	△4,359,483	△4,024,436
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,534,524	1,850,687	△3,186,106
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	2,742,725	2,706,630	3,289,235

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	29.08	40.51

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による直接的被害に加えて、計画停電の実施や原子力発電所事故ともなう風評被害等により、経済活動に大きな混乱が生じました。

外食業界におきましては、個人消費の低迷や東日本大震災の影響による消費者の更なる外食自粛傾向は顕著であり、節電対策に係わる設備投資の増加や、調達価格の上昇を余儀なくされるなど、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店42店舗、とんかつ業態2店舗の合計44店舗を出店いたしました。一方で、直営店4店舗につきましては撤退し、海外店舗で2店舗を1店舗に統合いたしました。したがって、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はF C店及び一時休業店を含め、877店舗（うちF C 6店舗、海外4店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店835店舗、とんかつ業態25店舗、鮪業態9店舗、その他の業態8店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、28店舗の改装（全面改装2店舗、一部改装26店舗）を実施した他、物流設備や工場生産設備等に投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、「牛めし」「オリジナルカレー」等の値引きキャンペーンを実施したほか、新商品として「牛肉と野菜のジギスカンダレ炒め定食」「とろろ御膳」「とろろ牛皿御膳」「具だくさんトマトカレー」「具だくさんチキンカレー」「旨辛ネギたま牛めし」「ラー油・カクテキキムチ牛めし」「ネギ塩豚カルビ丼」等を導入いたしました。また、「元気応援！井フェア」として、「牛めし」「ビビン丼」「キムカル丼」の値引きキャンペーン、「夏だ！テッパン！豚定フェア」として「豚焼肉定食」「豚生姜焼定食」「豚キムチ定食」の値引き販売等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店が前年比101.4%と前年を上回ったこと等に加え、前年度以降の新規出店による売上増加分が寄与したことにより、前年同期比6.9%増の360億70百万円となりました。

売上原価につきましては、主要食材価格の動向を踏まえた商品開発及び販売価格やメニュー構成比の変化等により、原価率が前年同期の33.3%から31.5%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期とほぼ同水準の61.4%となりました。この要因は、テレビコマース等の販売促進を強化したこと等により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の29.1%から29.3%と上昇したものの、店舗における生産性向上の取り組みとアルバイト・パートの平均時給低下により、人件費の売上高に占める割合が、前年同期の32.4%から32.1%に改善したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の65.7%から63.6%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比46.5%増の25億57百万円、経常利益は同48.2%増の25億69百万円、四半期純利益は同75.6%増の13億1百万円と、いずれも前年同期を上回りました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億82百万円減少し、27億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億26百万円（前年同期は17億2百万円の収入）となりました。

これは「税金等調整前四半期純利益」24億23百万円や「減価償却費及びその他の償却費」13億43百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」20億15百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43億59百万円（前年同期は15億55百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装や物流設備・工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」34億90百万円や「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」9億10百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は18億50百万円（前年同期は15億34百万円の支出）となりました。

これは「短期借入れによる収入」44億54百万円や「長期借入れによる収入」33億円といった資金増加要因があった一方、「短期借入金の返済による支出」41億円や「長期借入金の返済による支出」14億76百万円、「配当金の支払額」2億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であり、新食材の購入代金や新食材料質検査費用等を研究開発費として計上しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、(2)連結キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	19,063,968	19,063,968	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	19,063,968	—	6,655,932	—	6,963,144

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
瓦葺 利夫	東京都杉並区	39,449	20.69
有限会社ティケイケイ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	29,794	15.63
有限会社トゥール	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	18,300	9.60
瓦葺 一利	東京都杉並区	8,285	4.35
瓦葺 香	東京都杉並区	7,443	3.90
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.72
松屋社員持株会	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	3,308	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,110	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,803	1.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,761	0.92
計	—	119,439	62.65

(注) 1. 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,049百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,465百株

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付口)」の持株数3,110百株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,042,900	190,429	—
単元未満株式	普通株式 14,668	—	—
発行済株式総数	19,063,968	—	—
総株主の議決権	—	190,429	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株含まれております。
また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	6,400	—	6,400	0.03
計	—	6,400	—	6,400	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営開発本部長 兼 総合監査部長 兼 総務部長 兼 人事部長	常務取締役	経営開発本部長 兼 品質管理部長 兼 総務部長 兼 人事部長	鈴木 治夫	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495,277	5,912,170
受取手形及び売掛金	354,071	261,436
商品及び製品	261,724	349,572
原材料及び貯蔵品	1,996,027	1,817,553
繰延税金資産	801,587	501,944
その他	853,625	832,412
貸倒引当金	—	△1,200
流動資産合計	10,762,313	9,673,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,788,243	12,302,857
機械装置及び運搬具（純額）	861,648	820,940
工具、器具及び備品（純額）	1,204,535	1,508,617
リース資産（純額）	155,164	227,501
土地	8,786,030	8,786,030
建設仮勘定	932,596	2,166,866
有形固定資産合計	23,728,219	25,812,815
無形固定資産		
ソフトウェア	180,211	170,075
その他	22,443	26,449
無形固定資産合計	202,654	196,524
投資その他の資産		
投資有価証券	257,190	329,779
敷金及び保証金	12,601,684	12,747,406
長期前払費用	506,883	525,193
店舗賃借仮勘定	*1 250,136	*1 593,403
繰延税金資産	665,841	688,480
投資不動産（純額）	629,870	621,422
その他	281,681	288,751
貸倒引当金	△18,798	△17,670
投資その他の資産合計	15,174,488	15,776,767
固定資産合計	39,105,363	41,786,106
資産合計	49,867,676	51,459,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,932,435	1,897,573
短期借入金	954,126	1,307,103
1年内返済予定の長期借入金	2,653,566	2,713,628
未払金	1,971,553	2,077,894
リース債務	41,008	60,692
未払法人税等	2,090,865	911,610
賞与引当金	1,313,251	845,674
役員賞与引当金	38,047	222
災害損失引当金	8,968	—
資産除去債務	2,846	—
その他	783,959	636,908
流動負債合計	11,790,627	10,451,305
固定負債		
長期借入金	5,351,302	7,114,518
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	119,571	176,077
資産除去債務	499,216	533,559
その他	177,544	182,339
固定負債合計	6,729,734	8,588,595
負債合計	18,520,361	19,039,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	17,748,910	18,821,294
自己株式	△12,304	△12,653
株主資本合計	31,355,682	32,427,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58	△55
為替換算調整勘定	△8,308	△7,567
その他の包括利益累計額合計	△8,366	△7,622
純資産合計	31,347,315	32,420,095
負債純資産合計	49,867,676	51,459,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	33,730,345	36,070,988
売上原価	11,234,691	11,363,307
売上総利益	22,495,654	24,707,680
販売費及び一般管理費	※1 20,750,027	※1 22,149,904
営業利益	1,745,626	2,557,776
営業外収益		
受取利息	16,115	12,765
受取配当金	917	1,217
受取賃貸料	122,474	121,834
その他	56,895	69,421
営業外収益合計	196,402	205,239
営業外費用		
支払利息	82,440	65,786
賃貸費用	113,923	112,961
その他	12,177	14,575
営業外費用合計	208,541	193,322
経常利益	1,733,486	2,569,693
特別利益		
固定資産売却益	—	1,459
賞与引当金戻入額	1,897	—
貸倒引当金戻入額	2,355	—
受取保険金	—	31,961
収用補償金	30,166	—
受取和解金	—	10,805
その他	—	1,942
特別利益合計	34,419	46,169
特別損失		
固定資産除却損	35,182	22,756
店舗閉鎖損失	27,841	21,546
固定資産売却損	164	4,301
減損損失	42,192	45,067
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178,254	—
和解金	200	99,000
特別損失合計	283,835	192,672
税金等調整前四半期純利益	1,484,070	2,423,189
法人税、住民税及び事業税	809,013	845,110
法人税等調整額	△65,825	277,002
法人税等合計	743,188	1,122,112
少数株主損益調整前四半期純利益	740,881	1,301,077
四半期純利益	740,881	1,301,077

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	740,881	1,301,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	2
為替換算調整勘定	166	741
その他の包括利益合計	193	744
四半期包括利益	741,075	1,301,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741,075	1,301,821
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,484,070	2,423,189
減価償却費及びその他の償却費	1,195,208	1,343,837
減損損失	42,192	45,067
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,611	△467,560
受取利息及び受取配当金	△17,032	△13,982
支払利息	82,440	65,786
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,753	25,598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178,254	—
店舗閉鎖損失	27,604	21,263
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	※2 241,651	※2 346,172
売上債権の増減額 (△は増加)	56,941	92,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,057,803	77,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	344,777	△34,773
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95,452	△74,520
その他	△909	91,330
小計	2,495,308	3,941,485
法人税等の支払額	△793,075	△2,015,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702,232	1,926,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△1,256,730	△3,490,900
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△384,146	△910,095
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	150,570	139,433
利息及び配当金の受取額	1,560	1,513
その他	△66,831	△99,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,555,577	△4,359,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,652,988	4,454,510
短期借入金の返済による支出	△1,037,040	△4,100,000
長期借入れによる収入	—	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,825,798	△1,476,722
リース債務の返済による支出	△14,771	△30,041
自己株式の取得による支出	△129	△348
利息の支払額	△81,080	△68,017
配当金の支払額	△228,694	△228,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,534,524	1,850,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,169	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,389,038	△582,604
現金及び現金同等物の期首残高	4,131,763	3,289,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,742,725	※1 2,706,630

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※1 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。	※1 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 役員報酬 147,325 社員給与 2,312,585 雑給 6,724,978 賞与引当金繰入額 759,765 役員賞与引当金繰入額 14,600 水道光熱費 1,604,333 減価償却費 908,228 地代家賃 3,459,956	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 役員報酬 143,712 社員給与 2,334,359 雑給 7,286,638 賞与引当金繰入額 766,966 役員賞与引当金繰入額 225 水道光熱費 1,607,501 減価償却費 1,072,188 地代家賃 3,639,932

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (千円) 現金及び預金勘定 5,947,726 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,205,000 負の現金同等物としての当座借越 △1 現金及び現金同等物 2,742,725 ※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (千円) 現金及び預金勘定 5,912,170 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,205,000 負の現金同等物としての当座借越 △539 現金及び現金同等物 2,706,630 ※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。
※2 投資活動において建設仮勘定・店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前四半期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。	※2 投資活動において建設仮勘定・店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前四半期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	228,694	12	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	228,692	12	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,692	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	228,690	12	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円88銭	68円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	740,881	1,301,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	740,881	1,301,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,057	19,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………228,690千円

(ロ) 1株当たりの配当金額……………12円00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。